

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経財部長 宮 本 英 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経財部長 宮 本 英 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	26,749	28,676	114,725
経常利益 (百万円)	2,240	1,585	11,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,646	1,017	7,798
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,605	985	7,483
純資産額 (百万円)	67,548	72,092	72,076
総資産額 (百万円)	132,145	131,388	137,953
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.56	23.83	182.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.1	54.9	52.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第62期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,565百万円（4.8%）減少し、131,388百万円となりました。これは主に、季節的要因により現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,582百万円（10.0%）減少し、59,295百万円となりました。これは主に、返済を進めて借入金を減少させたこと、季節的要因により支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円（0.0%）増加し、72,092百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いによる利益剰余金の増減を反映したものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント向上し、54.9%となりました。

(2) 経営成績の状況

国内のエネルギー業界は、2016年4月に電力小売りが、17年4月には都市ガス小売りが全面自由化され、大競争時代2年目を迎えました。既に関東圏では、異業種からの参入やエネルギーの垣根を越えた連携が加速しており、セット割料金メニューなどによる消費者への提案活動がより一層活性化していくものと思われます。

当社グループは、このような状況下で業容拡大を目指し、今年度の都市ガス小売自由化市場でのお客様増加目標として200千世帯を掲げ、テレビCMやWeb広告等を通じたブランディング戦略により認知度向上に努めています。また、お客様に、利便性の高いサービスを提供するセット割料金メニュー「プレミアム5+プラン」のラインナップを拡充するなどし、グループの総力を挙げて営業活動を展開しております。そして、当社は、資本業務提携先である東京電力エナジーパートナー株式会社の協力を得て、ガスとのセット販売の中核商品となる、電力の小売事業を、今秋にスタートすべく準備を進めております。

また、当社グループは、先端テクノロジーこそが今後の企業価値を決定づけるという確信のもと、ICT技術の革新に引き続き力を注いでいます。資本業務提携先である株式会社メタップスと共同で、お客様の利便性向上を目的とした「Web決済システム」等の開発や、株式会社U-NEXTマーケティングの自動応答サービス（人工知能が音声により直接会話を認識し自動応答する「AIコンシェルジュ」）の導入などの取組を進めて参りました。

また今般、株式会社ソラコムと協働で、ガスボンベやガスメーター等の様々なデバイスから多くのデータを収集し、AIにより解析することで、お客様毎の異なるニーズに対応する新たなサービスを、アプリを通じて提供する「ニチガス・ストリーム」の構築に着手しております。当社グループのこうした企業価値向上のための戦略的なIT活用とその成果が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「攻めのIT経営銘柄2018」に3年連続で選ばれております。今後も、AI等の先進テクノロジーの活用によるシステム開発を推進し、ペーパーレスオペレーションによるお客様のサービス受益ストレスの解消とスピーディで利便性の高いサービスの提供に努めて参ります。

定量面に関しましては、当第1四半期末の当社グループのお客様数は、前年同四半期末に比べ124千世帯増の1,372千世帯と大きく増加しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、期初からの高気温の影響を受けましたものの、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに伴いガス売上高が前年同四半期に比べ増加したこと等により28,676百万円と前年同四半期に比べ1,926百万円(7.2%)の増収となりました。

利益面につきましては、原料価格の上昇に加え、営業力強化のための人員増に伴う労務費の増加等があり、営業利益は、1,804百万円と前年同四半期に比べ330百万円(15.5%)の減益となりました。経常利益は、持分法による投資損失の計上等があり、1,585百万円と前年同四半期に比べ655百万円(29.2%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,017百万円と前年同四半期に比べ628百万円(38.2%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

LPガス事業

LPガス事業におきましては、ガス販売量は期初からの高気温の影響を受け減少いたしましたが、原料価格の値上がりに伴う販売価格の上昇等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、16,068百万円と前年同四半期に比べ446百万円(2.9%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、営業力強化のための人員増に伴う労務費の増加等により、1,365百万円と前年同四半期に比べ136百万円(9.1%)の減益となりました。

都市ガス事業

都市ガス事業におきましては、ガス販売量が、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに伴い前年同四半期に比べ増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12,607百万円と前年同四半期に比べ1,479百万円(13.3%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、原料価格が前年同四半期に比べ高く推移したこと等により、436百万円と前年同四半期に比べ194百万円(30.9%)の減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,561,525	48,561,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,561,525	48,561,525		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		48,561,525		7,070		5,197

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 5,587,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,907,900	429,079	
単元未満株式	普通株式 66,225		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,561,525		
総株主の議決権		429,079	

(注) 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式 271,100株(議決権個数 2,711個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都渋谷区代々木4-31 -8	5,587,400	0	5,587,400	11.50
計		5,587,400	0	5,587,400	11.50

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式271,100株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,467	27,456
受取手形及び売掛金	2 6,759	2 5,652
商品及び製品	5,453	4,217
原材料及び貯蔵品	182	173
その他	926	1,153
貸倒引当金	141	126
流動資産合計	44,649	38,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,255	9,117
機械装置及び運搬具（純額）	34,129	33,477
工具、器具及び備品（純額）	1,007	995
土地	25,244	25,244
リース資産（純額）	2,211	2,075
建設仮勘定	830	1,397
有形固定資産合計	72,678	72,308
無形固定資産		
のれん	3,073	2,882
その他	3,211	3,370
無形固定資産合計	6,284	6,252
投資その他の資産		
投資有価証券	4,485	4,355
その他	10,460	10,530
貸倒引当金	604	587
投資その他の資産合計	14,340	14,299
固定資産合計	93,304	92,860
資産合計	137,953	131,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	5,445
電子記録債務	4,269	3,025
短期借入金	11,012	13,881
未払法人税等	3,023	585
賞与引当金	436	441
その他	5,632	6,437
流動負債合計	31,624	29,818
固定負債		
長期借入金	27,917	23,168
株式報酬引当金	405	419
ガスホルダー修繕引当金	294	311
製品自主回収関連損失引当金	38	5
退職給付に係る負債	2,431	2,445
その他	3,166	3,126
固定負債合計	34,253	29,476
負債合計	65,877	59,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	15,724	15,724
利益剰余金	56,620	56,649
自己株式	8,824	8,804
株主資本合計	70,589	70,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,252
為替換算調整勘定	289	217
退職給付に係る調整累計額	23	21
その他の包括利益累計額合計	1,479	1,448
非支配株主持分	6	5
純資産合計	72,076	72,092
負債純資産合計	137,953	131,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,749	28,676
売上原価	12,746	14,675
売上総利益	14,002	14,001
販売費及び一般管理費	11,867	12,196
営業利益	2,135	1,804
営業外収益		
受取利息	9	96
受取配当金	30	23
不動産賃貸料	11	17
受取保険金	68	0
その他	96	101
営業外収益合計	217	239
営業外費用		
支払利息	90	78
持分法による投資損失	21	358
その他	0	21
営業外費用合計	112	459
経常利益	2,240	1,585
特別利益		
固定資産売却益	5	55
投資有価証券売却益	272	104
特別利益合計	277	159
特別損失		
固定資産除却損	16	23
その他	1	0
特別損失合計	17	24
税金等調整前四半期純利益	2,500	1,720
法人税、住民税及び事業税	632	558
法人税等調整額	220	145
法人税等合計	853	703
四半期純利益	1,646	1,016
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,646	1,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,646	1,016
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70	39
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	27	72
その他の包括利益合計	41	31
四半期包括利益	1,605	985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	986
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員(住宅資金)	7百万円	4百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	43百万円	39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節の変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、下期に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
減価償却費	2,171百万円	2,179百万円
のれんの償却額	203	190

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	988	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,621	11,127	26,749		26,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,869	5	1,874	1,874	
計	17,490	11,133	28,624	1,874	26,749
セグメント利益	1,501	631	2,132	2	2,135

- (注) 1. セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,068	12,607	28,676		28,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,719	2	1,721	1,721	
計	17,788	12,609	30,397	1,721	28,676
セグメント利益	1,365	436	1,801	3	1,804

- (注) 1. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円56銭	23円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,646	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,646	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,697	42,704

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間276,891株、当第1四半期連結累計期間269,719株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美 印

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。